

宇治市公共下水道事業経営戦略（初案）への意見等の概要及び本市の考え方

No.	意見等の概要	意見等に対する本市の考え方	修正の有無
1	<p>ゲリラ豪雨による災害を防ぐための雨水貯留施設の整備が急がれる。浸水箇所が平成 26 年度（2014 年度）の 110 箇所と比較して、令和元年度（2019 年度）末では 24 箇所減少して 86 箇所となっているが、今後さらにどれだけ減少するのか。また、「想定外の雨量だった」といった説明が必要ないよう対策をお願いしたい。</p>	<p>浸水箇所については 10 年確率降雨による浸水箇所を解析したものであり、110 箇所の浸水箇所に対して雨水貯留や排水路改良を順次行い、令和 12 年度（2030 年度）末には 80%の浸水解消を目指しています。</p> <p>なお、いただいたご意見を踏まえ、30 ページの「(1) 投資計画の管理指標及び目標値」の表中に、浸水箇所の解消率を追記します。</p>	有
2	<p>維持管理費が増加傾向とのことだが、安易に民間委託・民営化を進めずに公が責任を持って運営してもらいたい。（他 1 件）</p>	<p>民間委託については、効率化や専門性、担い手確保等の観点から、これまでからも市の職員が担う業務と委託可能な業務を見極めた上で実施しています。今後についても同様の考え方に基づき、他団体の先進事例等の研究等を図りつつ、市としての責任を踏まえ適正な事業運営となるよう努めていきます。</p>	無

No.	意見等の概要	意見等に対する本市の考え方	修正の有無
3	安易に広域化を行わないでほしい。（他1件）	広域化については、国が都道府県に対して行政界を超えた計画の策定を要請しており、京都府も広域化・共同化に関する計画策定の検討を進めています。本市も国や京都府の動向を注視しつつ、京都府の広域化・共同化に関する計画策定に引き続き参画していきます。	無
4	市内の水質・自然環境の改善を望んでおり、接続率の向上のため下水道未接続世帯に対して経済的な援助を実施してはどうか。	下水道未接続世帯への新たな支援については、これまでに接続された世帯との公平性等を考慮すると慎重な検討が必要と考えています。そのため、普及促進員や職員による訪問、融資あっせんや利子補給等による接続率向上に向けた取り組みを引き続き実施するとともに、その他の方策も検討していくこととしています。	無
5	収入が減少するかもしれないが、今後は企業債残高が減少する見込みのため、支出も減少する。使用料の値上げはしないようお願いしたい。	<p>今後の使用料収入は令和6年度をピークに減少傾向になると見込んでいますが、29ページに示していますとおり、整備がピークの時期に発行した企業債の償還が終了していくため、今後の整備に関する企業債の発行を含めても企業債残高は大幅に減少する見込みです。</p> <p>なお、使用料については、受益者負担のあり方を踏まえ適正な使用料について引き続き検討を行ってまいります。</p>	無

No.	意見等の概要	意見等に対する本市の考え方	修正の有無
6	<p>初案の内容が難しく、気軽に意見が出せない。懇話会等での説明ややりとりについて、ビデオを作成する、市のホームページに公開するなどし、市民向けに説明してほしい。</p>	<p>本経営戦略については、総務省が示す経営戦略策定のマニュアル及びガイドラインに従い策定しています。</p> <p>なお、懇話会については会議を原則公開としており、議事録についても適宜市ホームページに掲載しています。また、ご不明な点がありましたら、お気軽に下水道計画課にお問い合わせください。</p>	無
7	<p>下水道事業経営戦略とあるが、営利目的で行わなければならない事業なのか。下水道事業を経営とは無関係の事業とできないか。</p> <p>また、下水道事業を経営にしているとコスト削減と民営化が近づくだけであり、市民に対して事業が厳しいことが理由での「値上げやむなし」、「民営化やむなし」との印象操作をしているように感じる。</p>	<p>地方公営企業法に基づく本市の下水道事業は、使用料収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としています。今後の施設の老朽化に伴う経費の増大や、人口減少に伴う使用料収入の減少等の下水道事業をめぐる経営環境の変化に対応していくため、経営基盤の強化と能率的経営を確保し経済性を発揮できるように、本経営戦略を策定しています。</p>	無